



# 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 6 日

上場会社名 **株式会社牧野フライス製作所**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6135

URL <http://www.makino.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長

氏名 牧野 二郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名 細島 英一

TEL (046) 284-1844

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 5 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	62,941	0.5	6,615	△10.0	7,199	2.9	5,027	11.0
18 年 9 月中間期	62,643	13.2	7,353	48.5	6,994	44.7	4,528	41.5
19 年 3 月期	137,597	—	16,829	—	16,945	—	9,995	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	42 08	—
18 年 9 月中間期	39 55	—
19 年 3 月期	85 35	—

(参考) 持分法投資損益 平成 19 年 9 月中間期 一百万円 平成 18 年 9 月中間期 一百万円 平成 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	176,350	101,286	56.0	825 92
18 年 9 月中間期	165,687	91,055	52.6	729 85
19 年 3 月期	170,612	97,617	54.9	783 97

(参考) 自己資本 平成 19 年 9 月中間期 98,670 百万円 平成 18 年 9 月中間期 87,209 百万円  
平成 19 年 3 月期 93,629 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	3,434	△1,936	△104	29,371
18 年 9 月中間期	5,488	△2,206	△280	27,514
19 年 3 月期	13,694	△3,256	△7,389	27,761

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	6 00	9 00	15 00
20 年 3 月期	7 50	—	15 00
20 年 3 月期 (予想)	—	7 50	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	140,000 1.7	15,000 △10.9	15,500 △8.5	10,500 5.0	87 93

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

19 年 9 月中間期 119,944,543 株 18 年 9 月中間期 119,944,543 株 19 年 3 月期 119,944,543 株

② 期末自己株式数

19 年 9 月中間期 529,317 株 18 年 9 月中間期 455,313 株 19 年 3 月期 513,471 株

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、20 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

## 1. 19 年 9 月中間期の個別業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	41,306	3.5	3,765	△12.9	4,149	△8.9	2,615	△0.1
18 年 9 月中間期	39,895	15.9	4,322	55.0	4,553	53.7	2,618	56.2
19 年 3 月期	81,479	—	8,655	—	9,455	—	4,481	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	21 86
18 年 9 月中間期	22 82
19 年 3 月期	38 22

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	133,316	82,748	62.1	691 80
18 年 9 月中間期	130,092	79,507	61.1	663 89
19 年 3 月期	132,251	81,723	61.8	683 13

(参考) 自己資本 平成 19 年 9 月中間期 82,748 百万円 平成 18 年 9 月中間期 79,507 百万円  
平成 19 年 3 月期 81,723 百万円

## 2. 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	82,700	1.5	7,600	△12.2	8,100	△14.3	5,000	11.6	41 80

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

通期の連結・個別業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成 19 年 5 月 8 日に公表しました予想数値を修正しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当中間期の経営成績

当中間期の世界経済は、原油ならびに原材料費の高騰、アメリカの住宅金融問題に端を発するアメリカ経済の景気後退懸念と、金融市場・為替相場の変動など、不安定な状況にありました。

その中で、設備投資は概ね堅調に推移しました。アジアは引き続き活発でした。ヨーロッパは各国で増加が続きました。アメリカは各種の悪材料にもかかわらず堅調に推移しました。日本は減速しながらも高水準で推移しました。

(社) 日本工作機械工業会は、2007 年暦年の受注見通しを 1 兆 4,000 億円台から 1 兆 5,000 億円台に上方修正するなど、全体としては好調な受注が続きましたが、国内はこのところ減少傾向にあり、輸出が牽引しました。

このような環境の中、当社の受注状況は、全体としては高い水準で推移しました。自動車産業における国内設備投資の停滞をうけて、当社の主要市場である金型産業が低迷したことは、当社に大きな影響を与えました。一方、近年相次いで投入した高トルク主軸のマシニングセンタが海外を中心に航空機、建設機械、油空圧機器等の産業で高い評価を受け、販売に貢献しました。

営業面では、今後回復が期待される金型市場を始め、市場ニーズに的確に答える体制を整えるため、次の新製品を開発しました。大型化、複雑化する自動車の内装やヘッドライト、テールランプの金型に対応した横形マシニングセンタ「MCC1513」を開発しました。立形マシニングセンタ「V33i」は、精密金型の工程短縮と高品質を実現したベストセラー機「V33」を進化させ、ますます厳しくなる納期と品質要求に的確に応えます。ニーズが高まりつつある超微細穴加工向けには、放電加工機「EDFH1」を投入しました。自動化が難しい 5 軸加工機に、ロボットと当社開発の新機軸取付具「ワークホールディングパレットシステム」によって無人化と省スペースを実現した全自動加工システム「μ MMC」は、多くの引き合いをいただきました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は 629 億 41 百万円 (対前年同期比 0.5%増)、連結営業利益 66 億 15 百万円 (対前年同期比 10.0%減)、連結経常利益 71 億 99 百万円 (対前年同期比 2.9%増)、連結中間純利益 50 億 27 百万円 (対前年同期比 11.0%増) となりました。

地域別受注状況および所在地別の業績はつぎのとおりです。

- ・ 日本市場は、国内自動車産業において設備投資が停滞し、当社の主要市場である国内金型産業が設備投資を控える要因となりました。また、設備投資が一服した産業もあり、結果、当社の国内受注額は前年同期比で減少しました。国内外の自動車部品等量産部品市場を担当するマキノジェイ (株) の業績は、このような環境の中で市場を広げ、売上、利益ともほぼ計画通り推移しました。
- ・ アジア市場は、中国及びインドを中心に好調な受注が続きました。産業別では自動車、農業機械、油空圧機器、建設機械、電気機械などが好調でした。アジア市場を担当する MAKINO ASIA PTE LTD の業績は、売上はほぼ計画通り達成しましたが、拡大する市場に対応すべく販売網の拡充を図る中で、付随して生じる営業経費を吸収しきれず、利益は計画を大幅に下回りました。
- ・ アメリカ市場は、航空機向け受注が大幅に増加したほか、自動車、油空圧機器なども堅調に推移しました。中南米を含むアメリカ市場を担当する MAKINO INC. の業績は、第 2 四半期は好調な売上となったものの、低調であった第 1 四半期をカバーしきれず、売上、利益とも計画を下回りました。
- ・ ヨーロッパ市場は、航空機、自動車、油空圧機器を中心に好調な受注が続きました。ヨーロッパ市場を担当する MAKINO Europe GmbH の業績は、計画を上回りました。

## ② 通期の見通し

工作機械業界にとって、現在のところ国内自動車産業による本格的な需要回復はあまり期待できる状態ではありませんが、航空機産業や、建設機械・油空圧機器などの産業を始め、工作機械へのニーズは根強く存在します。今後ますます競争が厳しくなる中で、国内外の市場ニーズにあった製品および技術を的確に提供していくことにより、収益の獲得に努めて参ります。

当社グループの通期の業績見通しは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結純利益
期初発表予想	140,000	17,000	17,000	12,000
今回修正予想	140,000	15,000	15,500	10,500
増減額	—	▲2,000	▲1,500	▲1,500
増減率	—	▲11.8%	▲8.8%	▲12.5%

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 16 億 1 千万円増加し、293 億 7 千 1 百万円となりました。増加した資金には、当中間連結会計期間から連結子会社の範囲に含めた牧野フライス技研（株）の資金が 3 億 8 千 4 百万円含まれております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 34 億 3 千 4 百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益 68 億 5 千 4 百万円、減価償却費 14 億 8 千万円、売上債権の減少額 29 億 2 千万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額 43 億 1 千 1 百万円、たな卸資産の増加額 11 億 4 百万円等であります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、19 億 3 千 6 百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 24 億 2 千 7 百万円によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1 億 4 百万円となりました。

これは主に短期借入金の増加額 17 億 9 千 8 百万円、長期借入金の返済による支出 7 億 9 千 9 百万円、配当金の支払 10 億 7 千 7 百万円等であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第 67 期	第 67 期	第 68 期	第 68 期	第 69 期
	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率	39.4	44.9	52.6	54.9	56.0
時価ベースの自己資本比率	60.7	99.1	72.5	105.6	82.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.7	5.6	5.6	1.7	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	7.8	9.8	16.2	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。

しかしながら、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

なお、当中間期の配当につきましては、期初計画通り 1 株当たり 7 円 50 銭とさせていただきます。

(4)事業等のリスク

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なもの、つぎのとおりです。

- ・ 国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。
- ・ 個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。その設備投資動向は、製造業の中で最も安定しておりますが、規模が大きく、工作機械の需給環境に与える影響が大きいため、当社の売上に大きな影響を与えます。また、IT・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。
- ・ 為替相場の変動：当社の製品は半分以上が海外に販売されております。また、海外に多角的に進出している為、為替相場は、当社の売上及び利益に影響を与えます。
- ・ 部品・原材料需給の変動：工作機械は、多種多様な部品・原材料によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、価格が上昇し、利益に影響を与える可能性があります。また、必要な品質、量、納期を確保できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。
- ・ カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、より良い工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と加工技術を提供することを目指しております。

さらに、最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しております。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。当社は、このような業界で持続的な成長を達成する為、利益の継続的な計上と売上高経常利益率を指標としながらも、市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に努めております。

そのための主な施策は次のとおりです。

- ① 高精度で高品位な工作機械を、商品市場の変化に対応しタイムリーに提供できるよう開発力の強化を図っております。合わせて、次世代のニーズに対応できる工作機械の開発のため、各種の研究や調査を継続的に行っております。
- ② 高精度で高品位な製品作りができる環境を実現しつつ、市場の変化に常に敏感に対応できる効率的で柔軟な生産体制の確立にむけて、施設及び設備の更新、生産方法の見直し等、継続的な改善を行っております。
- ③ 海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量、納期等を勘案しながら推進しております。
- ④ 工作機械ユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図っております。

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 19 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	23,402	23,147	△255	23,703
受取手形及び売掛金	41,543	41,700	157	44,606
有価証券	4,631	6,642	2,011	4,638
たな卸資産	34,102	37,274	3,172	35,100
繰延税金資産	2,650	3,024	374	2,708
その他の流動資産	3,608	4,551	943	2,743
貸倒引当金	△436	△402	34	△440
流動資産合計	109,502	115,938	6,436	113,060
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物及び構築物	21,180	20,957	△223	21,494
機械装置及び運搬具	3,497	3,582	85	3,332
工具器具備品	2,381	2,681	300	2,612
土地	6,909	7,624	715	6,937
建設仮勘定	247	2,949	2,702	238
有形固定資産合計	34,216	37,795	3,579	34,615
2. 無形固定資産	782	636	△146	890
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	14,095	14,632	537	15,243
長期貸付金	716	715	△1	668
繰延税金資産	1,271	1,168	△103	953
その他の投資	5,113	5,586	473	5,259
貸倒引当金	△10	△122	△112	△79
投資その他の資産合計	21,186	21,980	794	22,045
固定資産合計	56,185	60,411	4,226	57,551
資産合計	165,687	176,350	10,663	170,612



(百万円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 19 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	20,004	22,976	2,972	24,943
短期借入金	9,938	6,460	△3,478	4,555
一年以内に返済予定の 長期借入金	1,567	3,103	1,536	1,567
未払法人税等	2,360	2,599	239	3,753
その他の流動負債	14,365	15,233	868	11,472
流動負債合計	48,236	50,372	2,136	46,292
II 固定負債				
社債	10,000	10,000	—	10,000
長期借入金	9,314	7,006	△2,308	8,530
繰延税金負債	3,727	4,602	875	4,570
退職給付引当金	1,653	1,224	△429	1,667
役員退職引当金	1,208	1,215	7	1,325
その他の固定負債	492	642	150	607
固定負債合計	26,395	24,692	△1,703	26,702
負債合計	74,632	75,064	432	72,994
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	19,263	19,263	—	19,263
2. 資本剰余金	32,619	32,619	—	32,619
3. 利益剰余金	32,089	42,445	10,356	36,740
4. 自己株式	△210	△380	△170	△318
株主資本合計	83,761	93,947	10,186	88,305
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	5,412	6,202	790	6,670
為替換算調整勘定	△1,964	△1,479	485	△1,345
評価・換算差額等合計	3,447	4,722	1,275	5,324
III 少数株主持分	3,846	2,615	△1,231	3,988
純資産合計	91,055	101,286	10,231	97,617
負債純資産合計	165,687	176,350	10,663	170,612

## 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	金 額	金 額	百分比 (%)
I 売上高	62,643	100.0	62,941	100.0	298	137,597	100.0	
II 売上原価	43,213	69.0	43,421	69.0	208	94,827	68.9	
売上総利益	19,430	31.0	19,520	31.0	90	42,769	31.1	
III 販売費及び一般管理費	12,077	19.3	12,905	20.5	828	25,940	18.9	
営業利益	7,353	11.7	6,615	10.5	△738	16,829	12.2	
IV 営業外収益								
受取利息及び配当金	147		192		45	309		
その他の収益	187		784		597	939		
営業外収益合計	335	0.5	977	1.6	642	1,249	0.9	
V 営業外費用								
支払利息	542		283		△259	889		
その他の費用	151		109		△42	244		
営業外費用合計	694	1.1	393	0.6	△301	1,133	0.8	
経常利益	6,994	11.2	7,199	11.4	205	16,945	12.3	
VI 特別利益								
固定資産売却益	53		21		△32	81		
投資有価証券売却益	15		—		△15	15		
特別利益合計	69	0.1	21	0.0	△48	97	0.1	
VII 特別損失								
海外子会社営業権評価損(注)	—		286		286	—		
固定資産除却損	9		39		30	45		
投資有価証券評価損	—		12		12	—		
たな卸資産処分損	128		27		△101	329		
特別損失合計	137	0.2	365	0.6	228	374	0.3	
税金等調整前中間 (当期)純利益	6,925	11.1	6,854	10.9	△71	16,667	12.1	
法人税、住民税及び事業税	2,197		2,137		△60	5,249		
法人税等調整額	△8		△497		△489	1,028		
少数株主利益	207		186		△21	394		
中間(当期)純利益	4,528	7.2	5,027	8.0	499	9,995	7.3	

(注) 米国連結子会社において発生している営業権は、米国財務会計基準書第 142 号に基づき処理しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	13,623	26,984	28,386	△201	68,793
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5,640	5,634			11,274
剰余金の配当(注 1)			△766		△766
役員賞与(注 1)			△60		△60
中間純利益			4,528		4,528
自己株式の取得				△9	△9
米国年金会計基準に基づく利益剰余金増加額(注 2)			1		1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	5,640	5,634	3,703	△9	14,968
平成 18 年 9 月 30 日残高	19,263	32,619	32,089	△210	83,761

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,856	△2,197	4,658	3,647	77,099
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					11,274
剰余金の配当(注 1)					△766
役員賞与(注 1)					△60
中間純利益					4,528
自己株式の取得					△9
米国年金会計基準に基づく利益剰余金増加額(注 2)					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,444	232	△1,211	198	△1,012
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,444	232	△1,211	198	13,955
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,412	△1,964	3,447	3,846	91,055

(注) 1. 剰余金の配当 766 百万円、役員賞与 60 百万円は平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 米国年金会計基準に基づく利益剰余金増加額は、その他の包括利益に含まれる最小年金負債であります。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,263	32,619	36,740	△318	88,305
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,071		△1,071
中間純利益			5,027		5,027
連結子会社の増加に伴う増加額			1,584		1,584
自己株式の取得				△62	△62
米国年金会計基準に基づく利益剰余金増加額			164		164
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	5,704	△62	5,642
平成 19 年 9 月 30 日残高	19,263	32,619	42,445	△380	93,947

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,670	△1,345	5,324	3,988	97,617
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,071
中間純利益					5,027
連結子会社の増加に伴う増加額					1,584
自己株式の取得					△62
米国年金会計基準に基づく利益剰余金増加額					164
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△468	△133	△601	△1,372	△1,974
中間連結会計期間中の変動額合計	△468	△133	△601	△1,372	3,668
平成 19 年 9 月 30 日残高	6,202	△1,479	4,722	2,615	101,286

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	13,623	26,984	28,386	△201	68,793
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,640	5,634			11,274
剰余金の配当(注 1)			△1,483		△1,483
役員賞与(注 1)			△60		△60
当期純利益			9,995		9,995
自己株式の取得				△117	△117
米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額(注 2)			△98		△98
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	5,640	5,634	8,353	△117	19,511
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,263	32,619	36,740	△318	88,305

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,856	△2,197	4,658	3,647	77,099
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					11,274
剰余金の配当(注 1)					△1,483
役員賞与(注 1)					△60
当期純利益					9,995
自己株式の取得					△117
米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額(注 2)					△98
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△185	851	665	340	1,006
連結会計年度中の変動額合計	△185	851	665	340	20,518
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,670	△1,345	5,324	3,988	97,617

(注) 1. 剰余金の配当のうち 766 百万円、役員賞与 60 百万円は平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 米国年金会計基準に基づく利益剰余金減少額は、その他の包括利益に含まれる最小年金負債等であります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

区 分	前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,925	6,854	16,667
減価償却費	1,323	1,480	2,811
のれん償却額	19	19	39
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△360	△439	△373
貸倒引当金の増加額(△減少額)	44	△2	108
受取利息及び受取配当金	△147	△192	△309
支払利息	542	283	889
有形固定資産売却益	△53	△21	△81
有形固定資産除却損	9	39	45
投資有価証券評価損	—	12	—
海外子会社営業権評価損	—	286	—
たな卸資産処分損	128	27	329
投資有価証券売却益	△15	—	△15
売上債権の減少額(△増加額)	1,420	2,920	△990
たな卸資産の減少額(△増加額)	△411	△1,104	△1,270
仕入債務の増加額(△減少額)	△1,640	△4,311	2,600
その他	574	624	△2,066
小計	8,360	6,476	18,382
利息及び配当金の受取額	143	192	308
利息の支払額	△557	△280	△900
法人税等の支払額	△2,457	△2,954	△4,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,488	3,434	13,694
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の減少(△増加)	△300	162	△362
有形固定資産の取得による支出	△2,353	△2,427	△4,396
有形固定資産の売却による収入	539	470	1,027
投資有価証券の取得による支出	△2	△1	△3
投資有価証券の売却による収入	34	—	936
その他	△123	△140	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,206	△1,936	△3,256
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	1,147	1,798	△4,380
長期借入れによる収入	1,375	—	—
長期借入金の返済による支出	△3,295	△799	△2,703
社債の償還による支出	△10,000	—	△10,000
株式の発行による収入	11,274	—	11,274
自己株式の取得による支出	△9	△25	△90
親会社による配当金の支払額	△768	△1,076	△1,483
少数株主への配当金の支払額	△4	△1	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280	△104	△7,389
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	116	△166	316
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	3,118	1,226	3,365
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	24,396	27,761	24,396
<b>VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	—	384	—
<b>VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	27,514	29,371	27,761

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 25 社

主要な連結子会社 MAKINO ASIA PTE LTD、MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD、マキノジェイ株式会社、マキノ電装株式会社、MAKINO INC.、MAKINO Europe GmbH、株式会社牧野技術サービス、関東物産株式会社、牧野フライス技研株式会社

牧野フライス技研株式会社については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社 マキノ・ロジスティックス株式会社

非連結子会社 8 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 8 社及び関連会社 2 社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社 22 社の中間決算日は、9 月 30 日であります。

上記以外の 3 社 (Makino do Brazil Ltda., Makino S. de R.L. de C.V., 牧野机床 (中国) 有限公司) の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結財務諸表作成に際しては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないもの	総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品	主として個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50 年
機械装置及び車輛運搬具	3～12 年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社 4 社は当中間連結会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

③ 役員退職引当金

役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく要支給額の当中間期発生額を計上しております。一部の連結子会社は、役員退職引当金を計上しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
I. 為替予約	I. 外貨建金銭債権債務
II. 金利スワップ	II. 長期借入金

③ ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

I. 為替予約

中間連結決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。

II. 金利スワップ

特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## 6. のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、18百万円であります。

## (追加情報)

当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は、53百万円であります。

## 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,680百万円	42,077百万円	38,464百万円
2. 担保資産(建物)	1,586百万円	1,501百万円	1,541百万円
上記に対応する借入金	1,058百万円	795百万円	991百万円
3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	10,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	6,000百万円	10,000百万円	6,000百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

発行済株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	119,944,543株	—株	—株	119,944,543株

## 2. 自己株式に関する事項

自己株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式	513,471株	15,846株	—株	529,317株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15,846株は、単元未満株式の買取りによるものです。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,076百万円	9円	平成19年3月31日	平成19年6月21日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	897百万円	7.5円	平成19年9月30日	平成19年12月5日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
現金預金勘定	23,402百万円	23,147百万円	23,703百万円
有価証券勘定	4,631百万円	6,642百万円	4,638百万円
計	28,033百万円	29,790百万円	28,342百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△518百万円	△418百万円	△580百万円
現金及び現金同等物	27,514百万円	29,371百万円	27,761百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (百万円未満切捨て)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去	連結
I 売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	34,024	11,592	12,272	4,753	62,643	—	62,643
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	28,473	3,631	105	46	32,257	(32,257)	—
計	62,497	15,224	12,378	4,800	94,900	(32,257)	62,643
II 営業費用	57,328	13,429	12,092	4,750	87,600	(32,310)	55,290
III 営業利益	5,169	1,795	286	49	7,299	53	7,353

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …シンガポール

アメリカ …アメリカ

ヨーロッパ…ドイツ

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (百万円未満切捨て)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去	連結
I 売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	30,707	13,439	11,405	7,389	62,941	—	62,941
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	35,959	2,394	444	12	38,810	(38,810)	—
計	66,666	15,833	11,849	7,402	101,752	(38,810)	62,941
II 営業費用	61,460	14,967	11,449	7,075	94,952	(38,625)	56,326
III 営業利益	5,206	866	400	326	6,799	(184)	6,615

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …シンガポール

アメリカ …アメリカ

ヨーロッパ…ドイツ

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去	連結
I 売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	69,337	27,124	29,037	12,097	137,597	—	137,597
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	62,769	7,012	436	59	70,277	(70,277)	—
計	132,107	34,137	29,473	12,156	207,875	(70,277)	137,597
II 営業費用	121,545	30,151	27,748	11,964	191,409	(70,641)	120,768
III 営業利益	10,562	3,985	1,725	192	16,465	363	16,829

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …シンガポール

アメリカ …アメリカ

ヨーロッパ…ドイツ

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高	11,855	6,177	17,558	725	36,317
II 連結売上高					62,643
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.9	9.9	28.0	1.2	58.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …アメリカ・カナダ・メキシコ

ヨーロッパ…ドイツ・イタリア・イギリス

アジア …中国・インド・韓国・シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高	11,422	7,933	18,746	1,161	39,263
II 連結売上高					62,941
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.1	12.6	29.8	1.8	62.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …アメリカ・カナダ・メキシコ

ヨーロッパ…ドイツ・イタリア・イギリス

アジア …中国・インド・韓国・シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高	28,358	14,579	40,623	2,416	85,978
II 連結売上高					137,597
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.6	10.6	29.5	1.8	62.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …アメリカ・カナダ・メキシコ

ヨーロッパ…ドイツ・イタリア・イギリス

アジア …中国・インド・韓国・シンガポール

## 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額 729 円 85 銭	1 株当たり純資産額 825 円 92 銭	1 株当たり純資産額 783 円 97 銭
1 株当たり中間純利益 39 円 55 銭	1 株当たり中間純利益 42 円 08 銭	1 株当たり当期純利益 85 円 35 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## (1) 1 株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度末 平成 19 年 3 月 31 日
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(百万円)	91,055	101,286	97,617
普通株式に係る純資産額(百万円)	87,209	98,670	93,629
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	3,846	2,615	3,988
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	455,313	477,577	513,471
1 株あたり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	119,489,230	119,466,966	119,431,072

## (2) 1 株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	4,528	5,027	9,995
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,528	5,027	9,995
普通株式の期中平均株式数(株)	114,492,876	119,473,301	117,118,120

## (重要な後発事象)

特に記載すべき事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (受注及び販売の状況)

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。以下は機種別の状況を記載しております。

## 1. 受注の状況

## 受注高

(百万円未満切捨て)

区分	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
マシニングセンタ	48,020	69.3	47,395	69.2	93,729	68.0
放電加工機	7,364	10.6	7,295	10.6	12,382	9.0
フライス盤	743	1.1	625	0.9	1,489	1.1
その他	13,175	19.0	13,226	19.3	30,108	21.9
合計	69,303	100.0	68,542	100.0	137,710	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## 受注残高

(百万円未満切捨て)

区分	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		前連結会計年度末 平成19年3月31日	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
マシニングセンタ	37,708	81.5	38,333	84.6	34,352	86.5
放電加工機	4,069	8.8	4,265	9.4	2,699	6.8
フライス盤	443	1.0	271	0.6	292	0.8
その他	4,022	8.7	2,426	5.4	2,353	5.9
合計	46,244	100.0	45,297	100.0	39,696	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## 2. 販売の状況

## 販売実績

(百万円未満切捨て)

区分	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
マシニングセンタ	42,376	67.7	43,413	69.0	91,441	66.4
放電加工機	7,350	11.7	5,729	9.1	13,738	10.0
フライス盤	755	1.2	645	1.0	1,652	1.2
その他	12,160	19.4	13,152	20.9	30,764	22.4
合計	62,643	100.0	62,941	100.0	137,597	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## 中間個別財務諸表

## 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	増 減	前事業年度の
	平成 18 年 9 月 30 日	平成 19 年 9 月 30 日		要約貸借対照表
	金 額	金 額	金 額	平成 19 年 3 月 31 日
				金 額
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	16,635	12,917	△3,718	15,136
受取手形	3,533	2,849	△684	3,109
売掛金	31,694	35,147	3,453	33,864
有価証券	4,620	6,632	2,012	4,627
たな卸資産	13,608	13,390	△218	14,573
繰延税金資産	689	906	217	815
立替金	2,685	2,195	△490	3,090
その他の流動資産	1,920	1,968	48	1,286
貸倒引当金	△34	△37	△3	△36
流動資産合計	75,355	75,971	617	76,468
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物	14,798	14,299	△499	14,691
機械装置	1,230	1,197	△33	993
工具器具備品	1,709	1,756	47	1,799
土地	6,413	6,413	—	6,413
その他	393	2,682	2,289	478
有形固定資産合計	24,545	26,350	1,805	24,375
2. 無形固定資産	235	333	98	292
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	25,933	26,518	585	27,061
前払年金費用	1,830	1,953	123	1,905
その他	2,199	2,195	△4	2,155
貸倒引当金	△8	△6	2	△6
投資その他の資産合計	29,955	30,660	705	31,116
固定資産合計	54,736	57,344	2,608	55,783
資産合計	130,092	133,316	3,224	132,251

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日	当中間会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日	増 減	前事業年度の 要約貸借対照表 平成 19 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形	2,363	3,215	852	2,306
買掛金	15,704	15,731	27	17,586
一年以内に返済予定の長期借入金	1,067	1,922	855	1,067
未払法人税等	1,916	1,812	△104	2,626
その他	6,788	6,316	△472	3,894
流動負債合計	27,840	28,997	1,157	27,481
II 固定負債				
社債	10,000	10,000	—	10,000
長期借入金	8,689	6,767	△1,922	8,155
役員退職引当金	1,204	1,211	7	1,319
繰延税金負債	2,851	3,591	740	3,571
固定負債合計	22,744	21,569	△1,175	23,047
負債合計	50,585	50,567	△18	50,528
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	19,263	19,263	—	19,263
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	32,619	32,619	—	32,619
資本剰余金合計	32,619	32,619	—	32,619
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	1,642	1,642	—	1,642
(2) その他利益剰余金				
買換資産圧縮積立金	15	3	△12	9
別途積立金	16,500	19,000	2,500	16,500
繰越利益剰余金	4,197	4,392	195	5,347
利益剰余金合計	22,355	25,038	2,683	23,499
4. 自己株式	△125	△331	△206	△306
株主資本合計	74,113	76,589	2,476	75,076
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	5,393	6,159	766	6,647
評価・換算差額等合計	5,393	6,159	766	6,647
純資産合計	79,507	82,748	3,241	81,723
負債純資産合計	130,092	133,316	3,224	132,251

## 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	前中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 31 日		当中間会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 31 日		増 減	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	金 額
I 売上高	39,895	100.0	41,306	100.0	1,411	81,479	100.0
II 売上原価	28,672	71.9	31,091	75.3	2,419	58,921	72.3
売上総利益	11,223	28.1	10,214	24.7	△1,009	22,558	27.7
III 販売費及び一般管理費	6,900	17.3	6,449	15.6	△451	13,902	17.1
営業利益	4,322	10.8	3,765	9.1	△557	8,655	10.6
IV 営業外収益							
受取利息	35		35		0	65	
受取配当金	98		110		12	177	
その他の収益	463		395		△68	1,078	
営業外収益合計	597		541		△56	1,320	
V 営業外費用							
支払利息	284		144		△140	435	
その他の費用	81		12		△69	86	
営業外費用合計	366		157		△209	521	
経常利益	4,553	11.4	4,149	10.0	△404	9,455	11.6
VI 特別利益							
投資有価証券売却益	15		—		△15	15	
特別利益合計	15		—		△15	15	
VII 特別損失							
固定資産除却損	4		—		△4	20	
たな卸資産処分損	128		—		△128	302	
特別損失合計	132		—		△132	322	
税引前中間(当期)純利益	4,436	11.1	4,149	10.0	△287	9,148	11.2
法人税、住民税及び事業税	1,818		1,545		△273	3,957	
法人税等調整額	△0		△11		△11	709	
中間(当期)純利益	2,618	6.6	2,615	6.3	△3	4,481	5.5



## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

項 目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	13,623	26,984	1,642	33	14,500	4,389	△115	61,058	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	5,640	5,634						11,274	
剰余金の配当(注)						△768		△768	
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				△17		17		—	
別途積立金の積立(注)					2,000	△2,000		—	
役員賞与(注)						△60		△60	
中間純利益						2,618		2,618	
自己株式の取得							△9	△9	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計	5,640	5,634	—	△17	2,000	△192	△9	13,055	
平成 18 年 9 月 30 日残高	19,263	32,619	1,642	15	16,500	4,197	△125	74,113	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,792	6,792	67,850
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			11,274
剰余金の配当(注)			△768
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
役員賞与(注)			△60
中間純利益			2,618
自己株式の取得			△9
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△1,398	△1,398	△1,398
中間会計期間中の変動額合計	△1,398	△1,398	11,656
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,393	5,393	79,507

(注) 剰余金の配当 768 百万円、買換資産圧縮積立金の取崩のうち 11 百万円、別途積立金の積立 2,000 百万円、役員賞与 60 百万円は平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分の増減であります。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

項 目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,263	32,619	1,642	9	16,500	5,347	△306	75,076	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△1,076		△1,076	
買換資産圧縮積立金の取崩				△5		5		—	
別途積立金の積立					2,500	△2,500		—	
中間純利益						2,615		2,615	
自己株式の取得							△25	△25	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△5	2,500	△955	△25	1,513	
平成 19 年 9 月 30 日残高	19,263	32,619	1,642	3	19,000	4,392	△331	76,589	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,647	6,647	81,723
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,076
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
中間純利益			2,615
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△488	△488	△488
中間会計期間中の変動額合計	△488	△488	1,025
平成 19 年 9 月 30 日残高	6,159	6,159	82,748

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

項 目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	13,623	26,984	1,642	33	14,500	4,389	△115	61,058	
事業年度中の変動額									
新株の発行	5,640	5,634						11,274	
剰余金の配当(注)						△1,486		△1,486	
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				△23		23		—	
別途積立金の積立(注)					2,000	△2,000		—	
役員賞与(注)						△60		△60	
当期純利益						4,481		4,481	
自己株式の取得							△190	△190	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	5,640	5,634	—	△23	2,000	957	△190	14,018	
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,263	32,619	1,642	9	16,500	5,347	△306	75,076	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,792	6,792	67,850
事業年度中の変動額			
新株の発行			11,274
剰余金の配当(注)			△1,486
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
役員賞与(注)			△60
当期純利益			4,481
自己株式の取得			△190
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△145	△145	△145
事業年度中の変動額合計	△145	△145	13,872
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,647	6,647	81,723

(注) 剰余金の配当のうち 768 百万円、買換資産圧縮積立金の取崩のうち 11 百万円、別途積立金の積立 2,000 百万円、役員賞与 60 百万円は平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分増減であります。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### (会計方針の変更)

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、17 百万円であります。

##### (追加情報)

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した会計年度の翌会計年度以後、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は、51 百万円であります。